

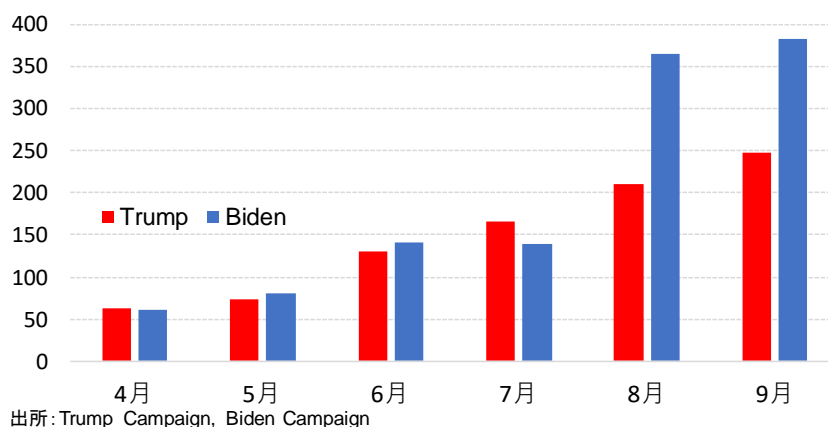
バイデン支持に傾く大企業

I. 選挙資金でリードするバイデン陣営

バイデンは8月以降、
資金集めでトランプを
圧倒

米大統領選における選挙資金集めの動向をみると、8月以降、民主党のバイデン前副大統領が共和党のトランプ大統領を逆転している。両陣営が発表した9月単月のデータでは、バイデン氏が383百万ドル、トランプ氏が248百万ドルであり、バイデン候補が圧倒している。9月末時点での手元資金はバイデン陣営が432百万ドル、トランプ陣営が248百万ドルと大きな開きがあり、選挙終盤に来て資金面ではバイデン氏が明らかに有利な状況にある。バイデン陣営は余剰資金をテキサスやジョージアといった共和党地盤の地域にも投下しており、テレビ広告に史上最大の金額を投入するなど、幅広い選挙活動を展開している。

大統領選挙における資金集めの状況（百万ドル）

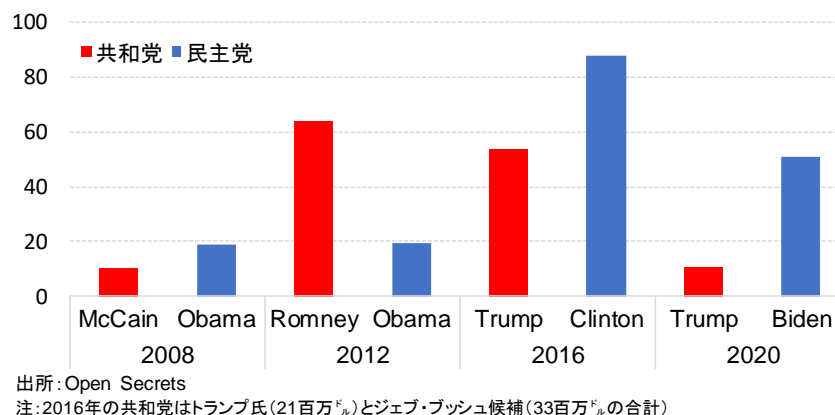


小口献金だけでなく、
大口献金でも優位

民主党の選挙資金集めではオンライン上の小口献金プラットフォーム「ActBlue」が大きな武器であるとされてきた。実際、バイデン陣営が9月に集めた383百万ドルのうち、203百万ドルがオンライン上での献金だったと発表されている。しかし、バイデン氏は大口献金でもここまで391百万ドルを集め、トランプ大統領の278百万ドルを大きく引き離している。また、証券・投資銀行業界の累計献金額はバイデン氏の58百万ドルに対し、トランプ大統領は14百万ドルに止ま

り、今回の選挙ではウォール街も民主党に肩入れしている模様である。

大統領選における証券・投資銀行の献金額（百万ドル）



II. 大企業が民主党を支持する理由

大企業は伝統的に共和党を支持

大企業は伝統的に自由主義経済を掲げ、小さな政府を志向する共和党を支持してきた。しかし、2016 年を振り返ると、エスタブリッシュメントなどの既得権益層を批判し、政治のアウトサイダーとして支持を集めたトランプ大統領が共和党候補になったことで、大企業は民主党のクリントン候補の支援に回った。それでも、トランプ大統領は就任後、2017 年の大型減税を通じて法人税や個人所得税を引き下げ、環境分野などでの規制緩和を推進することで大企業の要望に応えた。今回の選挙でバイデン氏が当选した場合、トランプ減税や規制緩和の巻き戻しが起こり、経済成長率の低下を招くという見方がある。それにも関わらず、経済界はバイデン支持に傾いているのはなぜだろうか。

穏健派のバイデンがもたらす安心感

第一の理由は、民主党候補が穏健派のバイデン氏に決定したことである。予備選の段階ではサンダース上院議員やウォーレン上院議員に代表される党内左派の台頭に対する警戒感が強かった。しかし、最終的にバイデン氏が候補者となり、民主党の左傾化が一旦、食い止められたことで安心感が広がった。バイデン氏には長年の政治経験があり、政治思想や人柄が知られていることもプラスに働いている。また、同氏が上院議員を務めてきたデラウェア州には多くはクレジットカード会社が本社を置いており、金融業界との接点もある。バイデン氏が労働者の権利や消費者保護を

新型コロナによる政策
の優先順位の変化

重視した政策を掲げているものの、大幅な規制強化を懸念する声はまだ挙がっていない。投票日が近づき、バイデン氏の優勢が伝えられる中、勝ち馬に乗りたいという企業側の思惑も働いているものと思われる。

第2の理由は、新型コロナの長期化と景気の悪化により、政策の優先順位が変化したことである。当面は経済再建に注力せざるを得ず、左派が提唱する大規模な気候変動対策や経済格差の解消といった経済・社会構造の大転換は影を潜めている。また、金融政策の拡大余地が限られる中、景気浮揚には財政政策への依存が高まっており、大型の景気支援策を実現させるためには民主党が大統領職と上下両院を制することが有利に働くとの計算がある。一方、バイデン氏が掲げるトランプ減税や規制緩和の巻き戻しは景気回復の阻害要因になるため、先送りされるとの見方が多い。

求められる政治の安定
性

第3の理由は、不透明性の回避である。党派間の対立が深まる中、選挙が拮抗して結果がすぐに判明せず、混乱が続くことの経済・社会へのマイナス影響が指摘されており、政治の安定が求められている。混乱なく選挙結果が判明した場合も、大統領と議会多数派が別の政党に分裂した状態では政治の機能不全を招く恐れがあり、経済回復の遅延につながりかねない。こうした状況を回避するためには、民主党が大統領選で大差をつけて勝利し、上下両院で過半数を獲得することが最も理想的なシナリオとなる。また、トランプ大統領は経済優先の政策を進めてきた一方、関税の導入、移民の制限、中国への対抗措置などの反ビジネス政策も導入してきた。政策に一貫性がなく、将来が予測出来ない状況が続いてきたことも大企業の共和党離れの一因につながったと考えられる。

III. 今後も経済界の民主党支持は続くのか

民主党支持は短期的
な利害に基づく判断

経済界の民主党支持はあくまで短期的な視点からの判断である。繰り返しになるが、当面は経済の再生が米国の最優先課題であり、民主党が大統領と上下両院を制するブルー・ウェイブが実現すれば大規模な財政出動の可能性が高まる。また、2年後には中間選挙を迎え、議会構成が再び入れ替わる可能性を考えると、企業は足元の利害を元に行動せざるを得ない。選挙戦を優位に進めるバイデン氏との友好関係を構築し、バイデン政権が誕生した場

民主党が左傾化する
可能性は残る

合に政権ポストを獲得するなど、政策への影響力を高めるというのが現時点での合理的な戦略であろう。

一方、経済界の民主党支持が中長期的にも続くという保証はない。経済が通常の成長軌道に戻れば、民主党の左派勢力が求める労働者保護や再分配政策が再び喫緊の課題として浮上する可能性がある。バイデン氏も今回の選挙戦の中で株主資本主義の終焉やコーポレート・ガバナンスの変化の必要性について言及しており、今後の民主党の方向性や政策次第では共和党が再び大企業の利益を代表する政党として見直される可能性もある。

左派は次期政権から
の企業排除を要求

尚、バイデン政権の誕生を見越し、大企業の影響力を牽制する動きは既に民主党内から出ている。10月16日にはオカシオコルテス下院議員を始めとする13名のリベラル派の下院議員と39の左派団体が中心となり、次期政権において企業幹部やロビイストを主要ポストに任命しないことを要請する書簡が提出された。伝統的には財務長官や商務長官などの経済ポストは経済界のリーダーによって占められており、トランプ政権でも経済界からの登用が目立った。政策に精通した人材の豊富さを考えると、経済界の人材を完全に政府から排除するというのは現実的ではない。今回の左派の要求は象徴的なものに過ぎないものの、世論を反映した動きであり、無視することもできない。新型コロナにより米国における格差問題が更に深刻化する中、企業にもいずれ問題解決に向けた一定の役割が求められる可能性はある。

以上/井上祐介

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失、はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。